

問題25 次の記述のうち、取消訴訟の排他的管轄が当然には及ばないもの又は除外されているものをすべてあげた場合の組合せとして妥当なものはどれか。

ア 国家賠償請求訴訟。

イ 刑事訴訟。

ウ 当事者間の法律関係を確認し又は形成する処分又は裁決に関する訴訟で法令の規定によりその法律関係の当事者の一方を被告とするもの。

エ 無効の瑕疵がある行政行為。

1 ア・イ・ウ・エ

2 イ・ウ・エ

3 ウ・エ

4 ア・イ

5 ア・エ

問題26 行政法学上の、法律による行政の原理に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1 法律の法規創造力の原則とは、一定の行政活動が行われるためには、法律の根拠が必要となるという原則のことである。

2 法律優位の原則とは、法律（立法権）だけが国民の権利義務に影響を及ぼす法規を創造することができるという原則のことである。

3 権力留保説とは、全ての行政の活動について、法律の根拠を要するという法律の留保の原則における一つの説である。

4 侵害留保説によれば、違反建築物の除去を命ずる行為や補助金の交付決定については、法律の根拠を必要とすることになる。

5 特に法律による行政の原理が貫かれるべき租税法律関係においても、法の一般原則である信義則の法理が適用されることがある。